

情報通信利活用先進地域「奥能登」を目指す調査研究会

奥能登地域の課題解決に資するICT利活用先行事例

2010年12月22日

アライド・ブレインズ株式会社

1 : 安心して暮らせる地域づくり

- 1-1 超高齢化を支える地域づくり
- 1-2 医療・保健・福祉の確保と充実
- 1-3 地域住民の安心・安全の確保

課題解決のための取組テーマ

- 要支援高齢者の見守り
 - 高齢者の健康管理、介護予防
 - 高齢者の社会参加、生きがいづくり
-
- 広域連携による専門医療の確保
 - 在宅医療、訪問看護サービスの充実
 - 医療・健康情報の活用
-
- 高齢者の防災・防犯、安全意識の高揚
 - 災害時の広域連携
 - 緊急時における情報伝達手段の確保

テーマに対応する先行事例

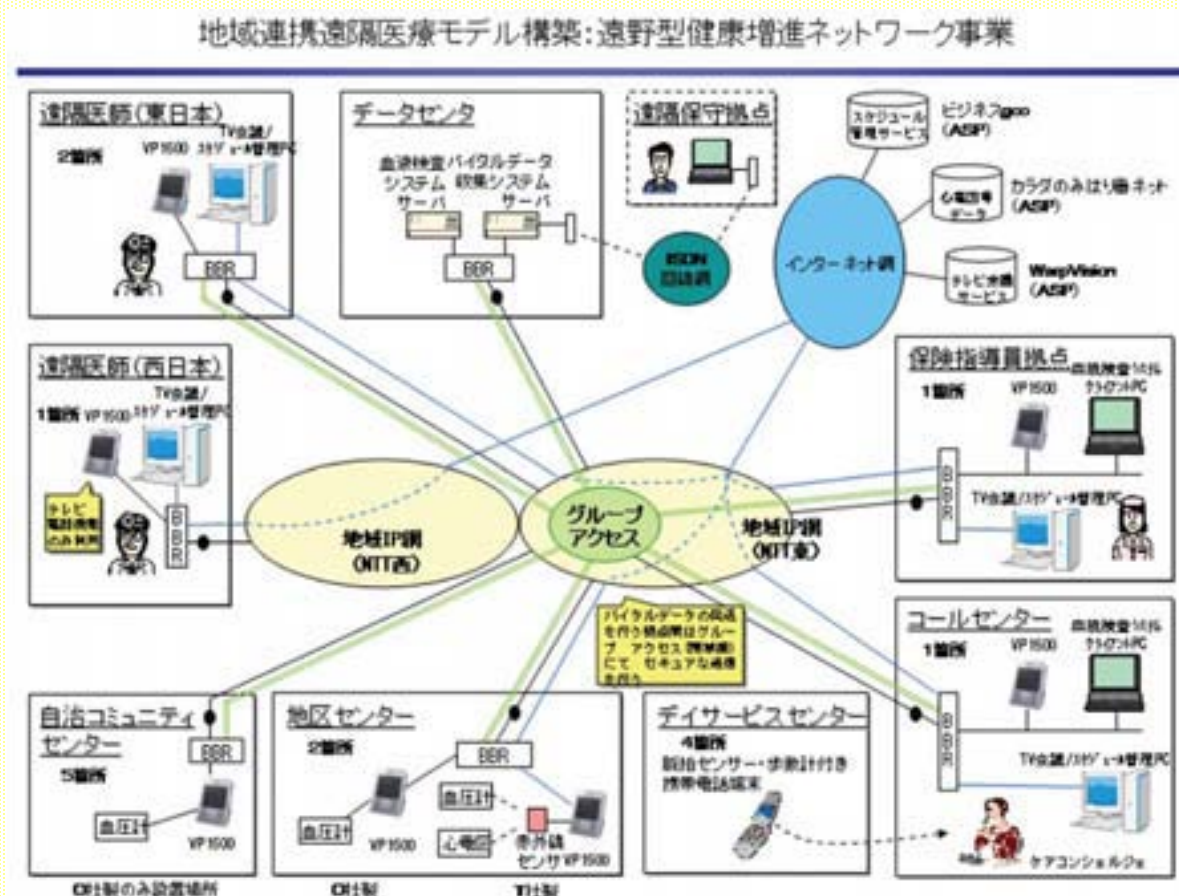
- ✓ 遠野型健康増進ネットワーク事業（岩手県遠野市）
 - ✓ 高齢者安否確認システム（岩手県川井村）
-
- ✓ 医療連携型電子カルテ「Net4U」（山形県鶴岡市）
 - ✓ 道南地域医療連携ネットワーク「MedIka」（北海道函館市）
-
- ✓ DAISYを利用した避難マニュアル作成（北海道浦河町）
 - ✓ 岐阜市地域防災利活用モデル構築事業（岐阜県岐阜市）

先行事例 1 : 遠野型健康促進ネットワーク事業

地域・団体名	岩手県遠野市	運営主体・関係事業者	遠野市健康福祉部（連携医療機関、NTT東日本）
該当する取組テーマ	高齢者の健康管理、介護予防	モデル事業実施時期	平成21年度
事業概要	<p>専門医と連携した遠隔・地域連動医療システムを自治体主導で構築。約200名の住民を対象に健康維持・増進に向けた取組を継続的に行い、住民満足度やバイタル指標の改善等により効果を測定する。（遠隔と対面を適切に組み合わせた取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター等の地域拠点をネットワークで結び、遠隔からの健康指導を定期的に行う。データはサーバで一括管理する（重点モデル地区 対象者80人）。 ・実験参加者は万歩計による歩行記録、携帯電話による仲間同士のコミュニケーションを行い、毎週一回集会施設に集まってバイタルチェック・健康指導等を受ける（対象者100人前後）。 ・看護師が在宅患者を月一回訪問し、コミュニケーションや検査等を実施。問題がある症例については遠隔医師と検討する（対象者20名） <p>取得した住民の健康データを集積し、定期的にTV電話による遠隔症例検討会（テレカンファレンス）を実施。</p>		
期待される効果	<p>参加住民に対して継続的に検査&データ記録。情報を医師らが共有・検討し、病気になる前に適切な助言を与える（予防医療）</p> <p>最寄りの集会施設で検査を行う（対面）とともに、遠隔参加の専門医がデータを活用する（遠隔）など、対面と遠隔の適切な組み合わせによって費用対効果を上げる</p>		
事業関係費	<p>平成21年度予算総額約1000万円（うち約800万円は長寿社会づくりソフト事業費交付金）</p> <p>平成22年度予算額 約780万円（対象地域の拡大等実施）</p>		
現在の状況	継続運営中		

先行事例 1 : 遠野型健康促進ネットワーク事業

【システム概要・イメージ図】

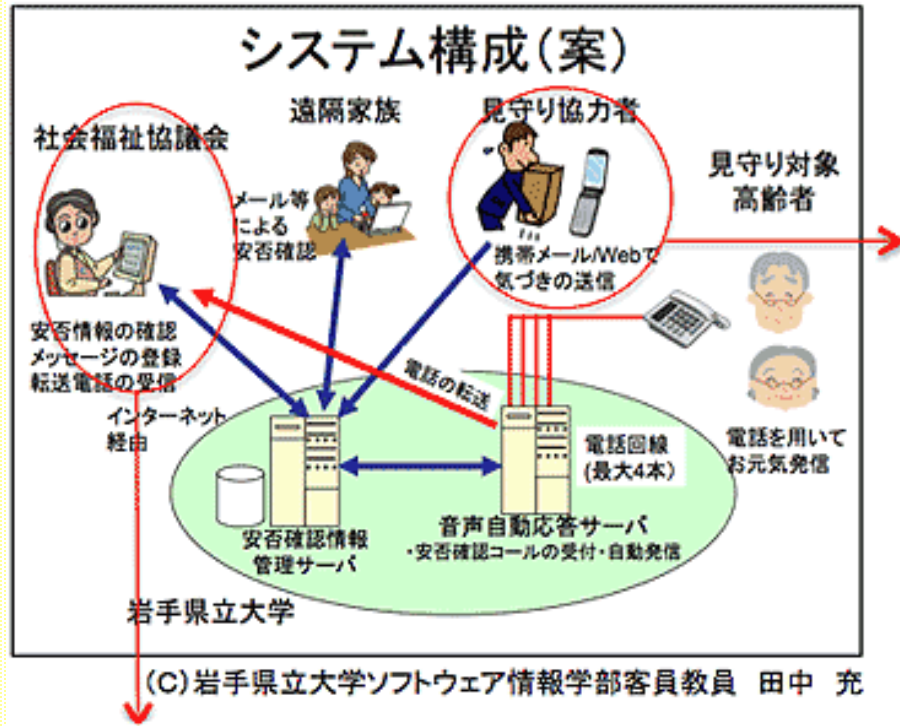


出典：総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」遠隔医療モデルプロジェクト事例集（平成21年3月）

先行事例 2 : 高齢者安否確認システム

地域・団体名	岩手県川井村（現宮古市）	運営主体・ 関係事業者	川井村社会福祉協議会、岩手県立 大学
該当する取組テ ーマ	要支援高齢者の見守り 高齢者の社会参加	モデル事業 実施時期	平成16年～平成20年 厚生労働省「ICTを活用する予防型安否 確認プロジェクト」（平成20年度社会福 祉推進事業）
事業概要	<p>高齢化率が40%超の同村における、Lモードを活用した高齢者安否確認システム。川井村社会福祉協議会がニーズ仮説を提示し、岩手県立大学社会福祉学部・ソフトウェア情報学部がニーズ把握、情報システムの開発と更新、システムに対する評価検証等を分担している。</p> <p>ICTをほとんど利用したことがない高齢者に配慮し、「3回ボタンを押すだけ」というシンプルな操作からスタートし、段階的に機能を追加することで、継続して使ってもらえるシステムを実現している。</p> <p>平成20年度のモデル事業では、同村の他、岩手県盛岡市、久慈市、二戸市、青森県十和田市の社会福祉協議会にて実証実験を実施。</p> <p>現在は家庭用電話機を使った安否確認システムを岩手県内19市町村で検証中</p>		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能動的な情報発信による高齢者の自立の促進 ・ 緊急時に至る前の予防的な措置（遠慮感が強く、具合が悪くても誰にも知らせないという文化が根強い地における独居高齢者の孤独死の防止） ・ 高齢者サポートネットワークの形成と強化 		
事業関係費	（岩手県立大学の学生が実践研究を通じてシステム開発を行なっているため、開発費を抑えられている）		
現在の状況	継続運営中（川井村は2010年1月に宮古市に編入合併）		

【システム概要・イメージ図】



出典：岩手県社会福祉協議会ウェブサイト



【端末の画面イメージ】

地域・団体名	山形県鶴岡市	運営主体・関係事業者	鶴岡地区医師会
該当する取組テーマ	広域連携による専門医療の確保、在宅医療、訪問看護サービスの充実	モデル事業実施時期	平成13年度 経済産業省「先進的IT活用による医療を中心としたネットワーク化推進事業」
事業概要	<p>医師会に設置したサーバに患者情報を集約し、VPNを経由して各医療関連施設からアクセスできるようにしたシステム「Net4U」の構築（ASP方式）。</p> <p>電子カルテとしての要件のほか、電子的紹介やその返信、訪問看護指示書の作成と送信、検査データの自動取り込み、画像やPDFの貼付、紹介状などの着信を知らせる新着アラート機能などを備えている。</p> <p>地域連携パスの追加（2006年～）、中核病院との連携等も徐々に進んでいる。</p> <p>2009年5月末時点の参加は4病院、25診療所、2訪問看護ステーション、庄内地区健康管理センター、3民間検査会社。</p> <p>継続の秘訣はリーダーの存在、システムの使いやすさ、経済的基盤があったこと。</p> <p>今後の課題は利用者、利用職種の拡大、他地域への展開等。</p>		
期待される効果	診療情報の共有、業務の効率化、地域連携		
事業関係費	開発費 約2億円 維持管理費 約300万円/年		
現在の状況	継続運営中		

【システム概要・イメージ図】

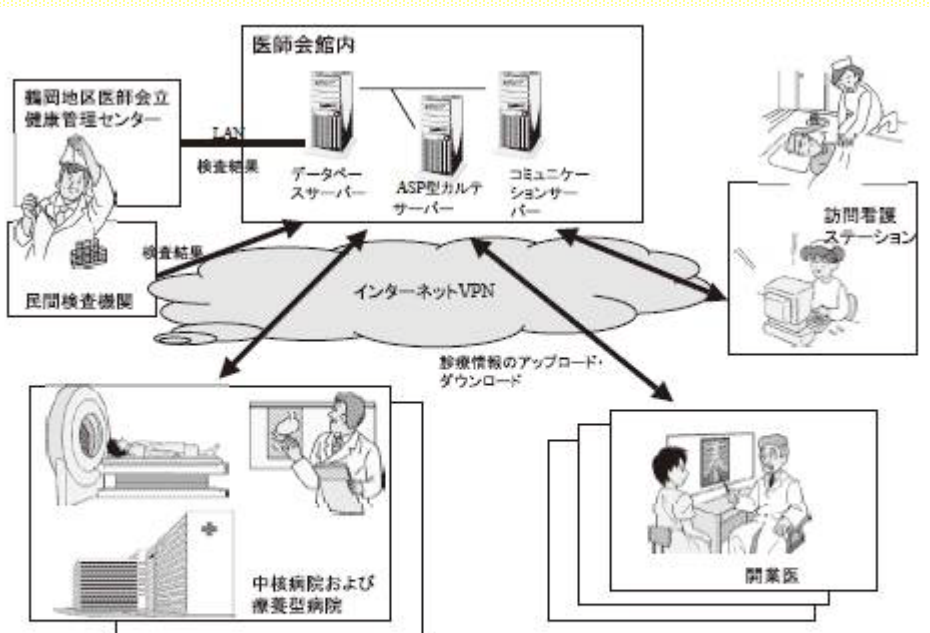


図1 患者情報は医師会に設置したカルテサーバで一括管理される Net4U

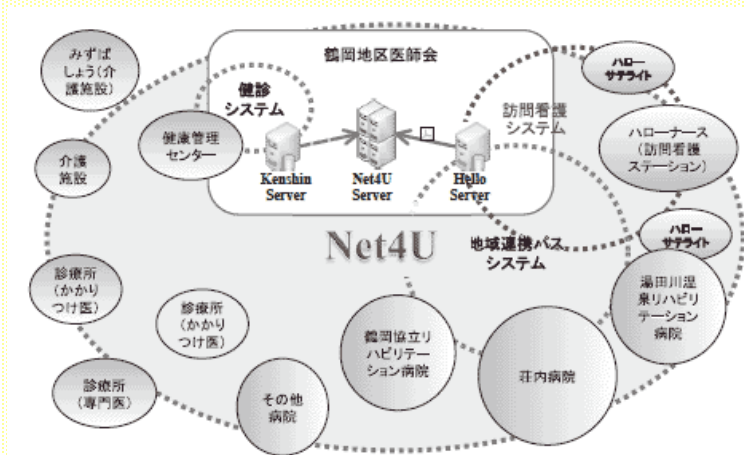


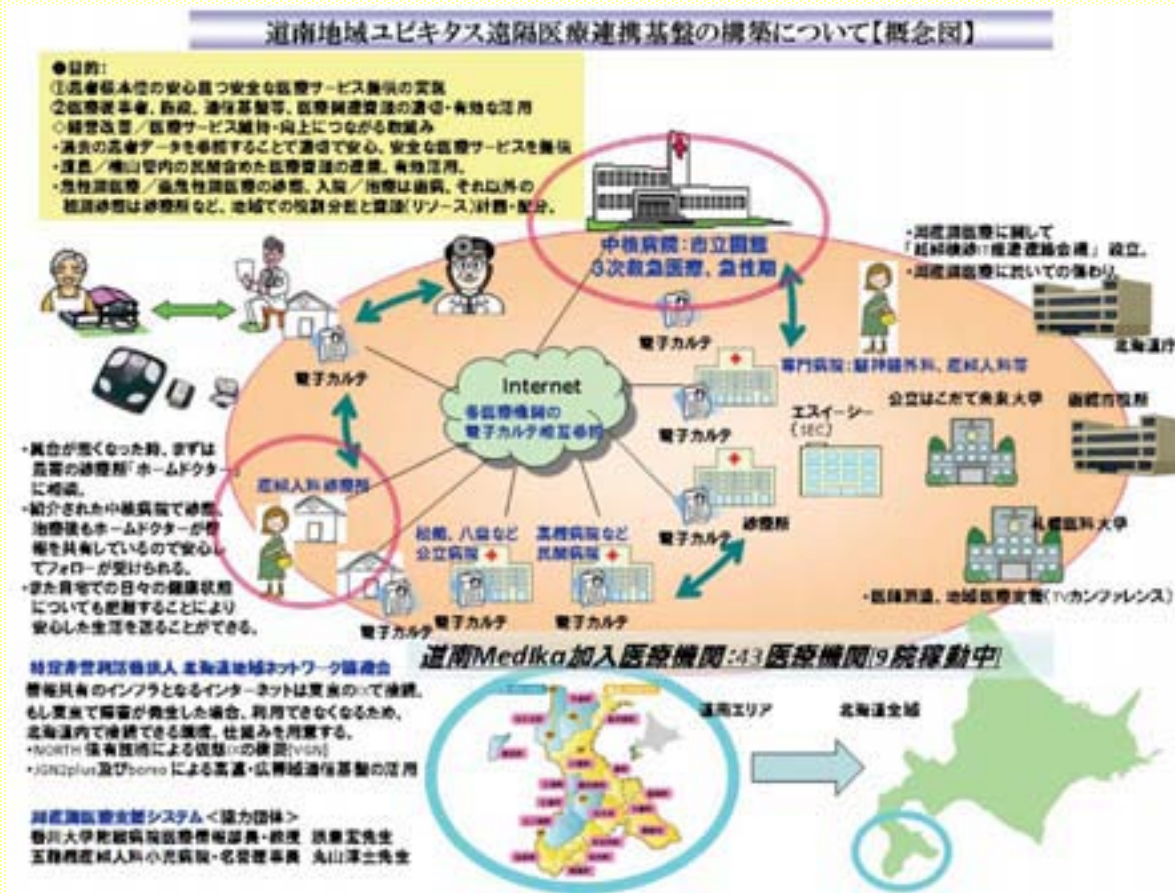
図2 鶴岡地区医療情報ネットワーク：(Net4U を中心に、連携バスシステム、訪問看護システムが連動)

出典：「月刊 地域づくり」(財)地域活性化センター

先行事例 4 : 道南地域医療連携ネットワーク「MedIka」

地域・団体名	北海道函館市（道南地域）	運営主体・関係事業者	函館市、道南地域医療連携協議会
該当する取組テーマ	広域連携による専門医療の確保 在宅医療、妊産婦医療の充実	モデル事業実施時期	平成21年度（総務省地域ICT利活用モデル構築事業）
事業概要	<p>「道南地域医療連携協議会」（平成19年1月設立）が運営する地域医療連携ネットワークシステム「MedIka」（平成19年4月開設）を活用し、診療情報、退院サマリー等を受診医療機関相互に参照できる仕組み、地域におけるICTに寄る見守りの仕組み（妊産婦医療、在宅患者生体情報モニタリング、医師・医療者間の相互連携等）を構築し、産官学の連携体制のもと、道南地域における総合遠隔医療サービス圏を構築する。</p> <p>協議会には医療機関39施設をはじめ、老健施設や介護支援施設、訪問介護ステーション、オブザーバーとして函館および渡島保健所を含め46施設が参加。MedIkaで開示・閲覧できる情報は、転科・退院時サマリー、処方・注射内容、検体検査・細菌検査結果、画像・読影レポート、診療情報提供書、手術記録、看護連絡書など。最近では緩和ケア相談依頼書・報告書なども順次公開されている。モデル事業では既に稼働しているMedIkaに手を加えることなく、人的ネットワーク開発を並行推進することによって、インフラレベルの安全・安定性を確保しつつ遠隔医療における実用性を向上させることを目指す。</p>		
期待される効果	医療に関する地域間デジタルデバイドの解消 参画医療機関の拡大、連携体制の緊密化・横断化による医療環境基板の強化・拡大 一貫した医療連携体制の定着・標準化の促進による最適化医療の確立		
事業関係費	データ非蓄積型の連携サーバを採用し、参加する機関の利用コスト提言を実現（月額7000円～8万円）		
現在の状況	継続運営中		

【システム概要・イメージ図】



出典：総務省「地域ICT活用モデル構築事業」遠隔医療モデルプロジェクト事例集（平成21年3月）

地域・団体名	北海道浦河町	運営主体・関係事業者	社会福祉法人 浦河べてるの家
該当する取組テーマ	住民の防災・防犯・安全意識の高揚	モデル事業実施時期	平成16～18年 科学技術振興調整費 平成19年 障害者保健福祉推進事業（障害者自立支援調査研究プロジェクト）に認定
事業概要	<p>精神障害者の活動拠点「浦河べてるの家」において、平成15年の十勝沖地震以降、障害者のための防災の取組を行っている。平成18年度の避難マニュアル作成に、DAISY（アクセシブルな情報システム）を活用。取組を通じて障害者メンバー自身が避難マニュアル以外にもDAISYを活用できるようになった。</p> <p>平成19年度は厚生労働省の補助を受け、マニュアルを活用した避難訓練、自治会や周辺住民との連携方法の検討等を実施。20年度は地域と連携した防災活動、防災マニュアル以外の仕事マニュアル作り、ホームページ掲載ニュースのDAISY化等に取り組んだ。</p>		
期待される効果	災害時の障害者の安全確保、防災・災害対策 障害者自身によるICTを活用した情報発信、周辺住民との連携		
現在の状況	防災マニュアルを活用した避難訓練等は継続して行っている。（DAISYを活用した新たな取組は行っていない）		

先行事例 6 : 岐阜市地域防災ICT利活用モデル構築

地域・団体名	岐阜県岐阜市	運営主体・関係事業者	岐阜市
該当する取組テーマ	災害時の広域連携 緊急時における情報伝達手段の確保	モデル事業実施時期	平成19～21年度（総務省地域ICT利活用モデル構築事業）
事業概要	<p>平成19年度、財団法人全国地域情報化推進協議会で検討されている「地域情報プラットフォーム」に準拠した防災情報共有システムを構築。岐阜県総合防災情報システムと連携し、防災情報の共有・連携モデルを実現した。</p> <p>各種防災情報の共有、モバイルカメラ等による双方向情報伝達、市民向け防災メールの配信、地デジへの防災コンテンツ提供、民間企業との防災情報共有等、年度ごとに機能を追加・改善している。</p>		
期待される効果	災害時の対応の迅速化（連絡時間短縮、業務効率化等） 防災情報の共有・連携による「災害に強いまちづくり」の実現		
事業関係費	平成19年度総事業費 9500万円、平成20年度総事業費 5172.4万円		
現在の状況	継続運営中		

2 : 暮らしの場としての機能・魅力アップ

- 2-1 日常生活の基板の確保
- 2-2 子育て環境と教育の充実
- 2-3 コミュニティ活動等の活性化

課題解決のための取組テーマ

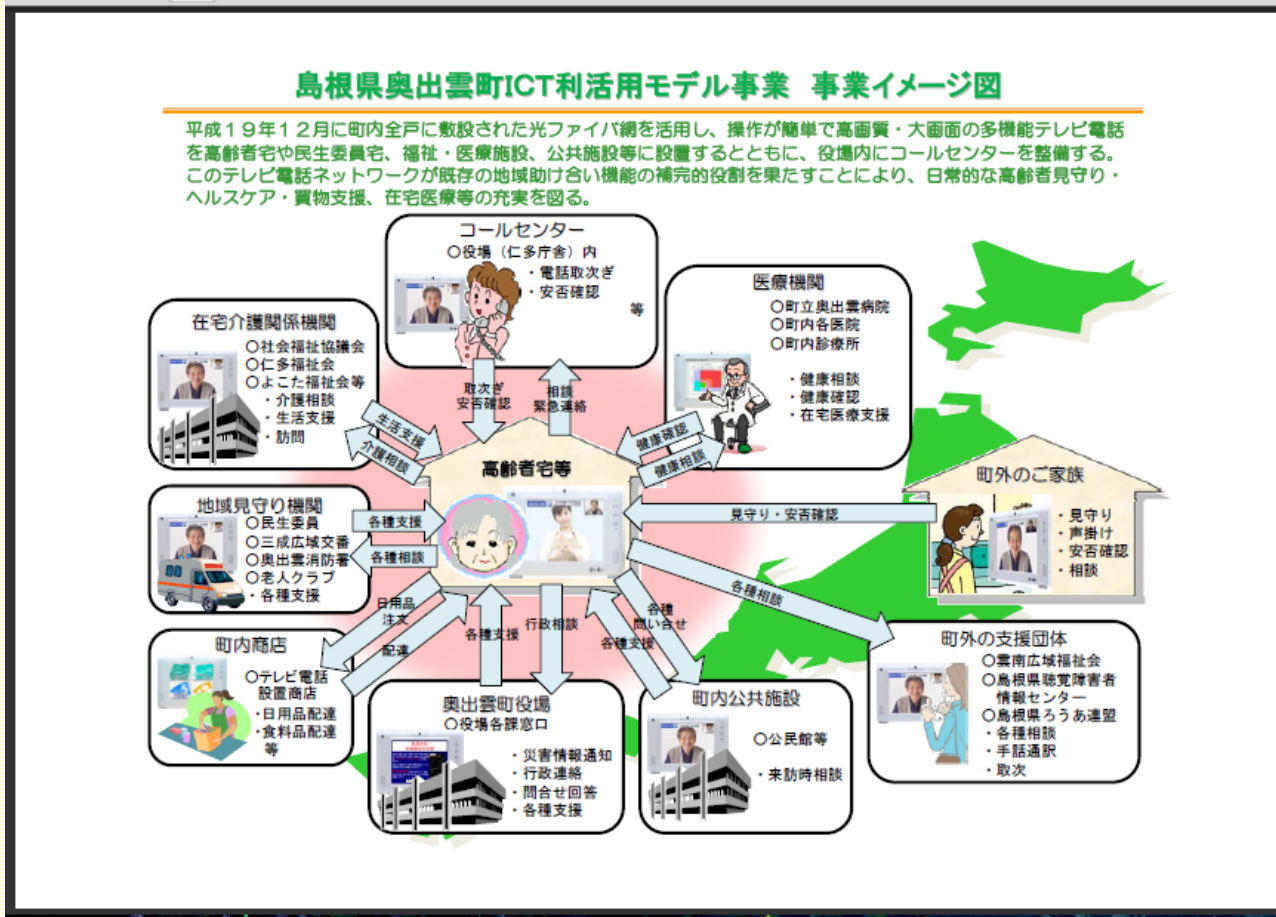
- 地元商店街の活性化
- 買い物弱者への配慮
- 公共交通ネットワークの形成と維持
- 子供の登下校時の見守り
- 子育て情報の共有・伝承
- 地域における集団活動の維持・伝承
- 新たなコミュニティや地域福祉の仕組みを構築
- 伝統芸能・風習の継承
- 高齢者の社会参加機会の増大

テーマに対応する先行事例

- ✓ 高齢者等の安心・安全生活サポート事業（島根県奥出雲町）
- ✓ twitter（ツイッター）を活用した商店街活性化（京都府京都市）
- ✓ 鹿沼市地域児童見守り事業（茨城県鹿沼市）
- ✓ 遠野型すこやかネットワークによる保健福祉情報活用モデル（岩手県遠野市）
- ✓ はままつ子育てネットワーク「ぴっぴ」（静岡県浜松市）
- ✓ 伝統文化継承による6町村共育事業（木曾広域連合）
- ✓ 高齢者向けパソコン教室、地域SNSあみっぴい（千葉県千葉市）
- ✓ 東峰村住民ディレクター（福岡県東峰村）

地域・団体名	島根県奥出雲町	運営主体・関係事業者	奥出雲町
該当する取組テーマ	買い物支援 高齢者の見守り、健康管理	モデル事業実施時期	平成20年度、21年度（総務省地域ICT利活用モデル構築事業）
事業概要	<p>高齢者でも簡単に操作できる多機能テレビ電話端末を高齢者宅、民生委員宅等に設置し、コールセンターを中心としたテレビ電話ネットワークを構築。高齢者に見守りや生活支援等のサービスを提供することにより、安心・安全な生活をサポートする。</p> <p>1) 地域見守りサービス コールセンターを中心としたマンパワーによる安否確認サービス。民生委員、公共施設、町内各機関等とインターネットを介してコミュニケーション。</p> <p>2) ヘルスケアサービス テレビ電話に健康データ測定機器を敷設し、血圧等を測定・参照。必要に応じて健康相談を実施。</p> <p>3) 生活支援サービス テレビ電話のタッチパネルを用いて食料品・日用品を注文（宅配）。必要に応じてコールセンターが取り次ぎ。</p>		
期待される効果	蓄積された自己の健康データを高齢者が随時確認することによる自己管理、予防医療 食事や日用品の宅配サービスの充実・普及を通じた高齢者生活支援		
事業関係費	システム導入費用 約1億7000万円 維持・管理費 約800万円/年		
現在の状況	継続運営中		

【システム概要・イメージ図】



出典：奥出雲町地域ICT利活用モデル構築事業概要図（奥出雲町作成資料）

先行事例 8 : twitter (ツイッター) を活用した商店街活性化

地域・団体名	京都錦市場商店街	運営主体・関係事業者	京都錦市場商店街振興組合（デジタルハリウッド）
該当する取組テーマ	地元商店街の活性化	モデル事業実施時期	該当せず
事業概要	<p>約400年の歴史がある京都市中京区の錦市場（商店数約130店）が、平成21年12月に商店街ホームページをリニューアルするにあたり、商店街振興組合などの呼びかけで全店がツイッターのアカウント（登録名）を取得した。ウェブサイトの作成は大阪のデジタルハリウッドの生徒が担当。商店街関係者向けにツイッターの説明会、講習会等を実施し、現在約30店が旬の食材情報などをツイッターで発信している。</p> <p>商店街ウェブサイトには、錦市場内を撮影した写真の中をウォークスルー形式で歩き回れる「錦市場歩きマップ」等のコンテンツ、英語ページ等が用意されている。</p>		
期待される効果	<p>店舗毎に、自ら店舗の情報をリアルタイムに発信することにより、認知度や集客力アップ、ひいては商店街の活性化につながる</p> <p>ホームページの更新よりも操作が簡便なため、情報発信者の負担が少ない</p>		
現在の状況	継続運営中		

【システム概要・イメージ図】



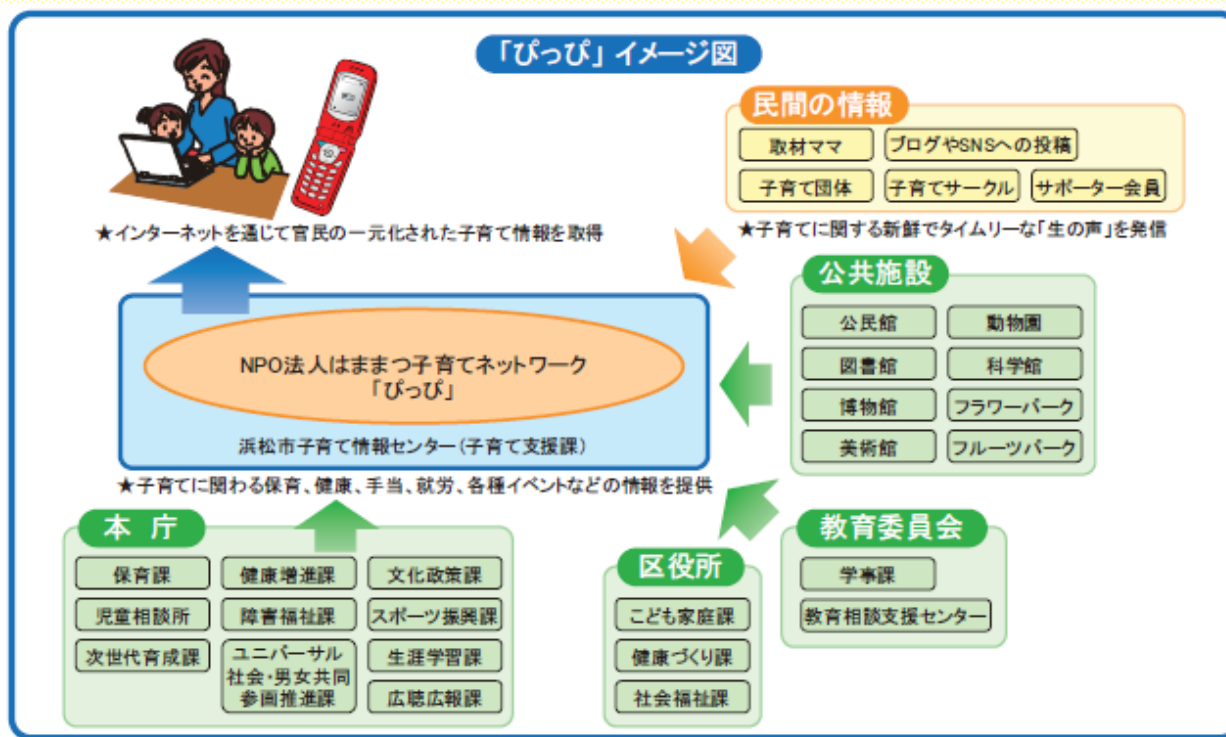
【京都錦市場商店街振興組合公式ウェブサイト
(<http://www.kyoto-nishiki.or.jp/>) 画面イメージ】

先行事例 9 : はままつ子育てネットワーク「ぴっぴ」

地域・団体名	静岡県浜松市	運営主体・関係事業者	NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ
該当する取組テーマ	子育て支援	モデル事業実施時期	該当せず
事業概要	<p>浜松で子育てする人々の情報収集とネットワーキングの拠点として、浜松市とNPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴの協働によって平成17年4月に生まれた子育てポータルサイト。運営は同法人が行う。利用者のニーズに応じ、携帯電話向けサイトも提供している他、情報収集や悩み相談・友だちづくりの場として、浜松周辺地域の子育て中の人々が集い、日常的に情報や思いの交換をするためのSNSサイト「ぴーこむ」を併せて運営している。</p> <p>ぴっぴの特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政情報と民間情報を融合 2. 子育て中の親の視点で考えて作成 <p>行政の縦割り視点にならないよう配慮し、アンケート調査、ヒアリング等により当事者からの意見、要望などを取り入れた内容になっている。</p>		
期待される効果	<p>子育てに関する情報を一元的に取得できる利便性</p> <p>相談機能、SNS機能等により、子育て中の人々の不安やストレスの解消、仲間づくり等を支援</p>		
現在の状況	継続運営中		

先行事例 9 : はままつ子育てネットワーク「ぴっぴ」

【システム概要・イメージ図】



出典：u-Japan大賞受賞事例紹介パンフレット

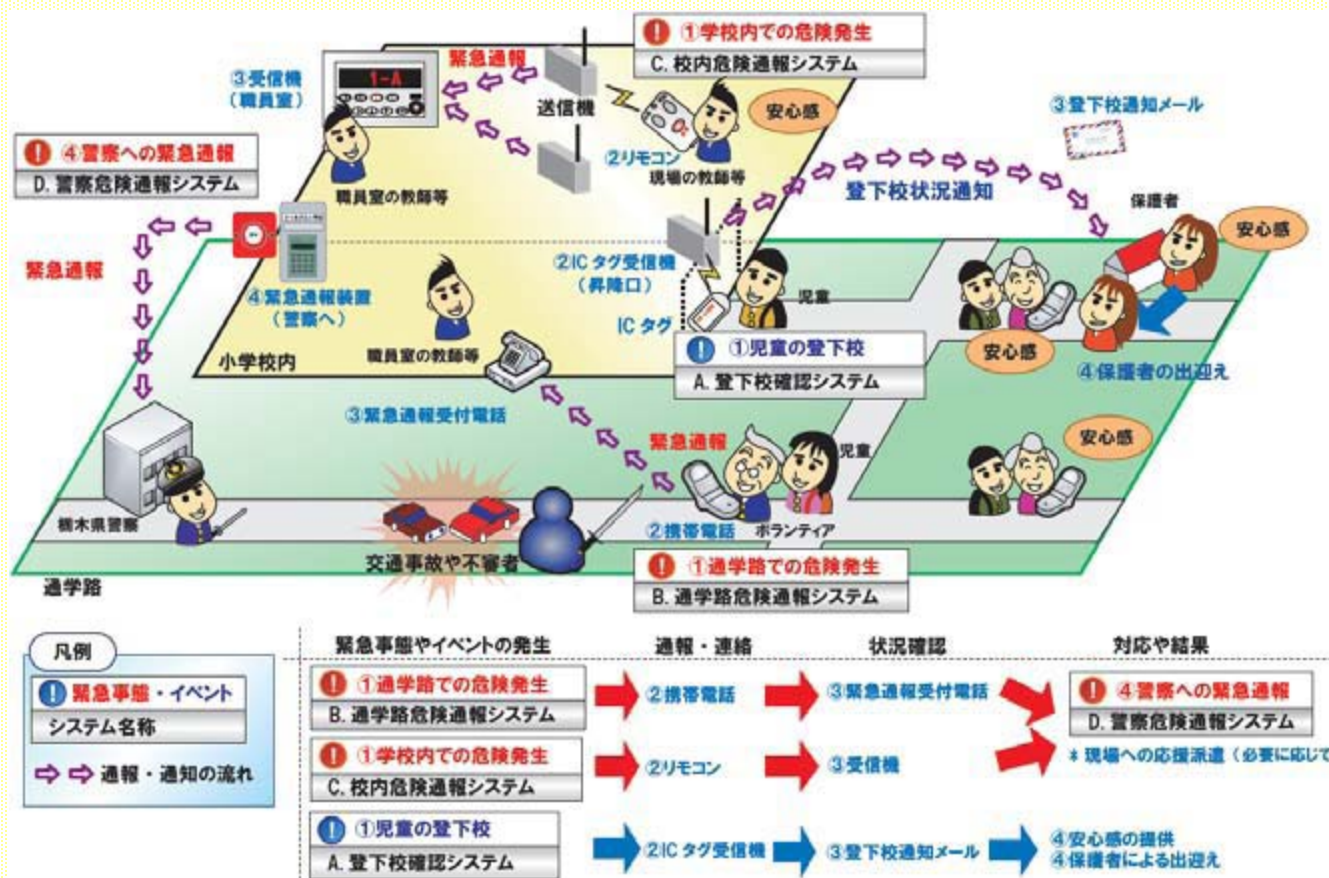


【「ぴっぴ」 (www.hamamatsu-pippi.net)
ウェブサイト画面イメージ】

地域・団体名	栃木県鹿沼市	運営主体・関係事業者	鹿沼市
該当する取組テーマ	通学時の安全確保	モデル事業実施時期	平成19年5月～平成20年1月（総務省地域児童見守りシステムモデル事業）
事業概要	<p>市内の小学校28校を「市街地型モデル（5校）」「郊外型モデル（28校）」に分け、児童見守りシステムの効果比較検証を実施</p> <p>①登下校確認（ランドセルに取り付けたICタグを小学校の昇降口で検知し、保護者にメール送信）</p> <p>②情報提供（既存の不審者情報メール配信システムを活用し、登下校予定時刻を学校ボランティアに携帯メール通知＝登下校児童の見守り）</p> <p>③既存の「見守りボランティア」にGPS付携帯電話を貸与し、緊急時の連絡及び位置確認を行う</p>		
期待される効果	<p>児童の登下校状況を把握することにより、保護者に安心感を提供（登下校確認システムの電子メール登録者数は2916名中1762名（60.4%））</p> <p>校内・通学路での緊急事態発生時の連絡体制の確立</p>		
事業関係費	平成20年度事業費総額 2253.9万円（校内システム整備費 約1億円、システム保守委託料約9300万円、携帯電話使用料 約260万円）		
現在の状況	現在は校内危機通報システムのみ稼働中		

先行事例 10 : 鹿沼市地域児童見守り事業

【システム概要・イメージ図】

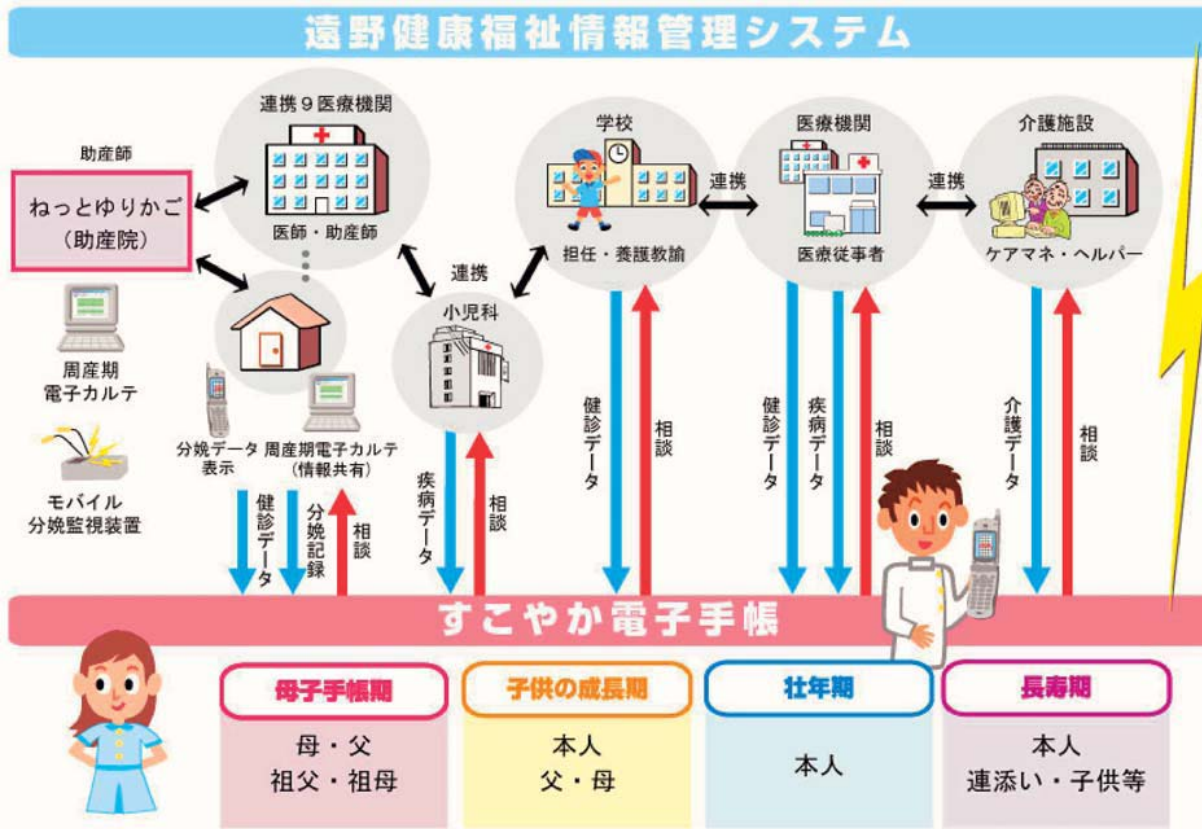


出典：総務省「地域児童見守りシステム事例集」（平成21年1月）

地域・団体名	岩手県遠野市	運営主体・関係事業者	遠野市
該当する取組テーマ	子育て支援 高齢者の健康管理、介護予防	モデル事業実施時期	平成19～21年度（総務省地域ICT利活用モデル構築事業）
事業概要	<p> 情報通信技術と関係機関相互のネットワークを活用して、保健／福祉分野の情報取得と、健康管理を応援するためのツールを提供する目的で、「すこやかポータルサイト」を構築。既存の福祉情報管理システムと連携することにより、市民や医療機関が「電子手帳」を通じて健康増進の知識やお産、子育て、長寿の参考となる知識を容易に共有・提供できるようにする。電子手帳はライフスタイルに合わせて「すこやか親子電子手帳」「すこやか子育て電子手帳」「すこやか健康増進電子手帳」「すこやか長寿電子手帳」を用意。 </p> <p> 事業推進にあたっては県立病院、医師会、産婦人科医会、社会福祉協議会、有識者等による「遠野型すこやかネットワーク協議会」を設置し、関係者の意見集約や団体間の調整を図る。 </p>		
期待される効果	妊娠・出産・育児等の知識普及による、妊産婦の不安解消や出産率の向上 要介護高齢者が安心して暮らせる遠野型在宅ケアの充実 いつでも気軽に相談できるコミュニティを形成し、社会的経費を削減		
事業関係費	導入費用 約1億6000万円 維持・管理費 約1000万円/年		
現在の状況	ウェブサイトは継続運営中		

先行事例 1 1 : 遠野型すこやかネットワークによる保健福祉情報活用モデル

【システム概要・イメージ図】



出典：総務省「地域ICT利活用モデル」全国先進事業事例集（平成20年3月）



【すこやかポータルサイト (sukoyaka.city.tono.iwate.jp) 画面イメージ】

先行事例 1 2 : 伝統文化継承による 6 町村共育事業

地域・団体名	長野県木曾広域連合 (6 町村)	運営主体・関係事業者	木曾広域連合
該当する取組テーマ	伝統文化継承 新たな地域コミュニティの形成	モデル事業実施時期	平成20年度、21年度 (総務省地域ICT利活用モデル構築事業)
事業概要	<p>木曾広域連合 (木曾町、上松町、南木曾町、木祖村、王滝村、大桑村) のサイトや観光サイトなどの既存サイトのコンテンツも活用し、CMSを利用した新たな交流の場「木曾文化継承・共有システム (木曾路.com)」を構築 (平成20年度)。これを入り口として木曾住民または木曾に興味のあるメンバーが、SNS、ブログやコメント可能な動画共有技術により、木曾の有形・無形の文化情報を疑似体験および共有を可能とする。</p> <p>平成21年度は多言語対応、ブログやSNSのコミュニケーションツールを健康・子育て等の分野で活用できる仕組みとしての「地域住民交流システム」構築等のシステム拡張を実施。</p> <p>http://www.kisoji.com (CMSシステム)</p> <p>http://blog.kisoji.com (木曾Blog) http://sns.kisoji.com (木曾sns)</p>		
期待される効果	<p>地域住民同士の情報交換を活性化し、住民の「集合知」により木曾伝統文化を継承する</p> <p>地域住民交流システムの導入により、住民のシステム利便性を向上することでより多くの住民参加を促進し、共助、自助のコミュニティを創造する</p> <p>一町村だけでは対応が難しい地域課題に対して、複数町村の強みを活かした広域連合体制で取り組むことにより解決を目指す</p>		
事業関係費	導入費用総額 1億1394万円 (平成20年度8337万円、平成21年度3057万円) 維持・管理費 約400万円/年		
現在の状況	ウェブサイトは継続運営中		

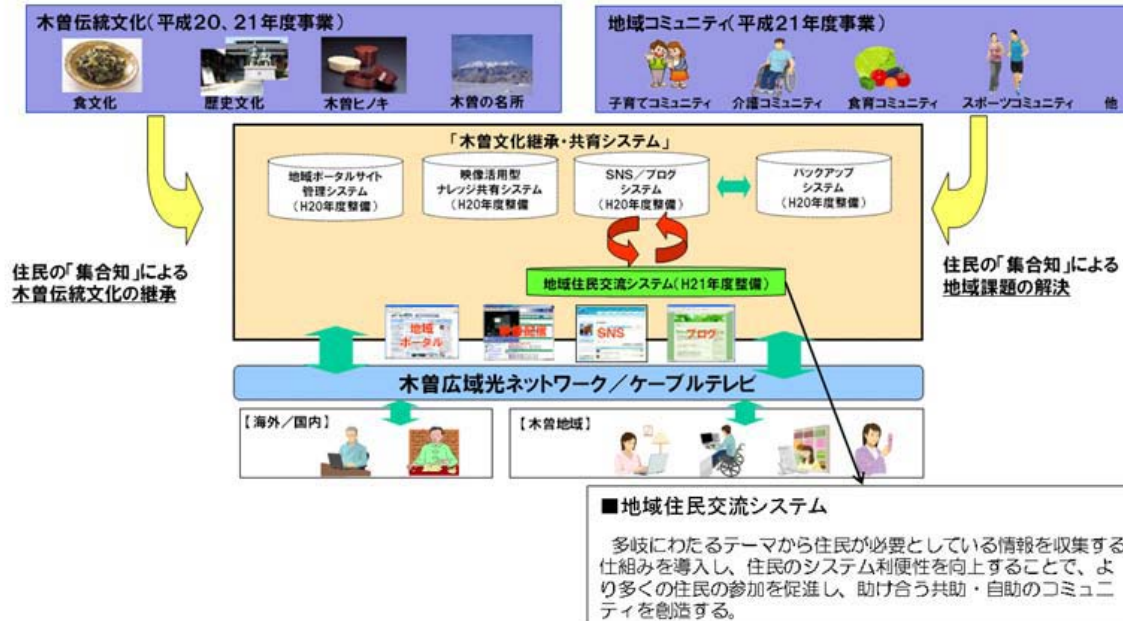
先行事例 1 2 : 伝統文化継承による 6 町村共育事業

【システム概要・イメージ図】

伝統文化継承による6町村共育事業

長野県木曾広域連合

木曾地域に伝わる優れた有形及び無形の文化財産をSNS・ブログをプラットフォームとして地域住民の情報交換の活性化、口コミ情報と地域外からも、名所、食、宿泊などのテーマにおいて容易に情報を収集できる仕組みを実現する「地域住民交流システム」を構築し、「文化継承」による共育事業により、地域振興を目指す。



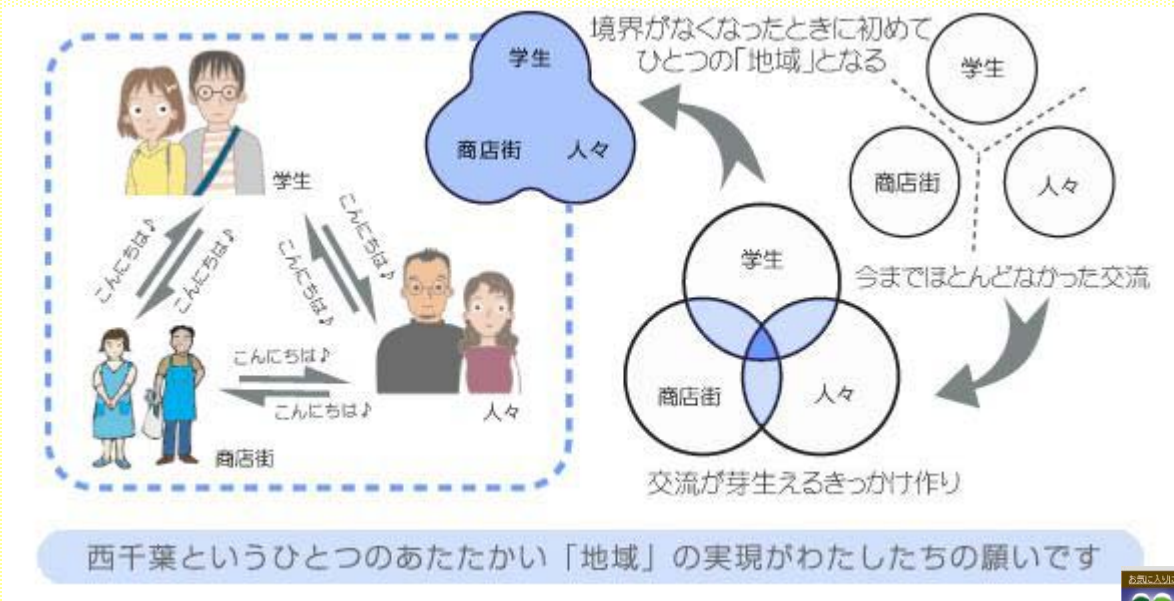
出典：「月刊 地域づくり」（財）地域活性化センター



【木曾路.com(www.kisoji.com) 画面イメージ】

地域・団体名	千葉県千葉市	運営主体・関係事業者	NPO法人トライワープ
該当する取組テーマ	新たな地域コミュニティの仕組み構築、地元商店の活性化 高齢者の生きがいづくり	モデル事業実施時期	該当せず （日経2008地域情報化大賞、経産省ソーシャルビジネス55選等で表彰される。第6回マイクロソフトNPO支援プログラム助成事業対象）
事業概要	西千葉を拠点に、「パソコンプレックス解消大作戦」と称したパソコン教室と紹介制の地域SNS「あみっぴい」を展開。 平成15年にスタートしたパソコン教室は大学生が講師を努め、受講者は主婦や高齢者が中心。パソコン講習の成果を活かす場として平成18年に開設した地域SNS等を通じて世代間交流（大学生と地元商店街等）のきっかけをつくり、今までになかった地域コミュニティをつくることにより暮らしやすい地域社会の実現を目指す。 平成20年からはマイクロソフト（株）の助成を得、秋田県・新潟県・長野県など全国七ヶ所で同様のパソコン教室を開催している。 運営主体のトライワープは平成16年に千葉県の「地域通貨導入実験・実践支援事業」に企画提案し、『LETS交換リング型地域通貨「ピーナッツ」のIT化実験』業務を受託している。		
期待される効果	パソコンを使えるようになることで高齢者が元気になり、教える学生の励みにもなる 地域SNSを通じた世代間交流、地元商店街の活性化		
現在の状況	継続運営中		

【システム概要・イメージ図】



出典：「ソーシャルビジネスネット」ウェブサイト



【あみっぴい (amippy.jp) 画面イメージ】

地域・団体名	福岡県東峰村	運営主体・関係事業者	東峰村IT推進室→民間有志
該当する取組テーマ	高齢者の生きがづくり 地域活動の担い手となる人材の育成	モデル事業実施時期	該当せず 平成18年度「東峰村元気プロジェクト」
事業概要	<p>平成18年11月末、「ITによる東峰村の活性化戦略研究会（東峰村元気プロジェクト）」発足。ブロードバンド環境の整備に加えて、情報技術を活用して地域の課題解決を担うリーダーの育成、および地域づくりに関心がある人々のコミュニティ形成を目指すことを目的とした3つの地域情報化プロジェクトを実施（平成19年度）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住民ディレクター（村民自身がテレビ番組を制作する過程を通じて、地域づくりに求められる企画力、構成力、広報力などを育成する） 2. インターネット市民塾（誰もが講師・受講者になれる学びの共同体づくりを目指す） 3. 鳳雛塾講座（地域づくりに向けた企画力や課題発見力を具体化する戦略的思考を育成する） <p>村役場職員が中心となり、コミュニティ活動支援型地域SNS「TOHO Media Café」を開設（平成20.年8月～）。平成21年2月に実スペース（東峰メディアカフェ）を開設し、オープニングイベントとして生中継放送を実施。</p>		
期待される効果	<p>まちづくりリーダーの誕生（プロジェクトの受講者が中心となり、平成19年4月に「東峰そんみん塾」発足）</p> <p>ICTを活用したまちづくり、コンテンツ開発の自主的な活動が生まれ、コミュニティが形成される</p>		
現在の状況	現在継続運営中 （村のIT推進室がなくなり、一時活動が止まりかけたが、民間スタッフによって再興）		

3 : 新しい地域産業の育成、展開

- 3-1 農林水産業の新たな展開
- 3-2 地域の産業創出、ブランド化
- 3-3 観光の振興

課題解決のための取組テーマ

- 農業・漁業の効率化・省力化
- U、Iターン等による担い手確保と育成
- 観光農業や観光漁業の展開
- 新たな特産品の開発、地域ブランドの確立
- 地域ブランド等の情報発信
- 高齢者の知恵や経験を活かした産業支援
- 観光情報、食文化等の情報発信
- 体験型観光の推進
- 近隣市町との連携

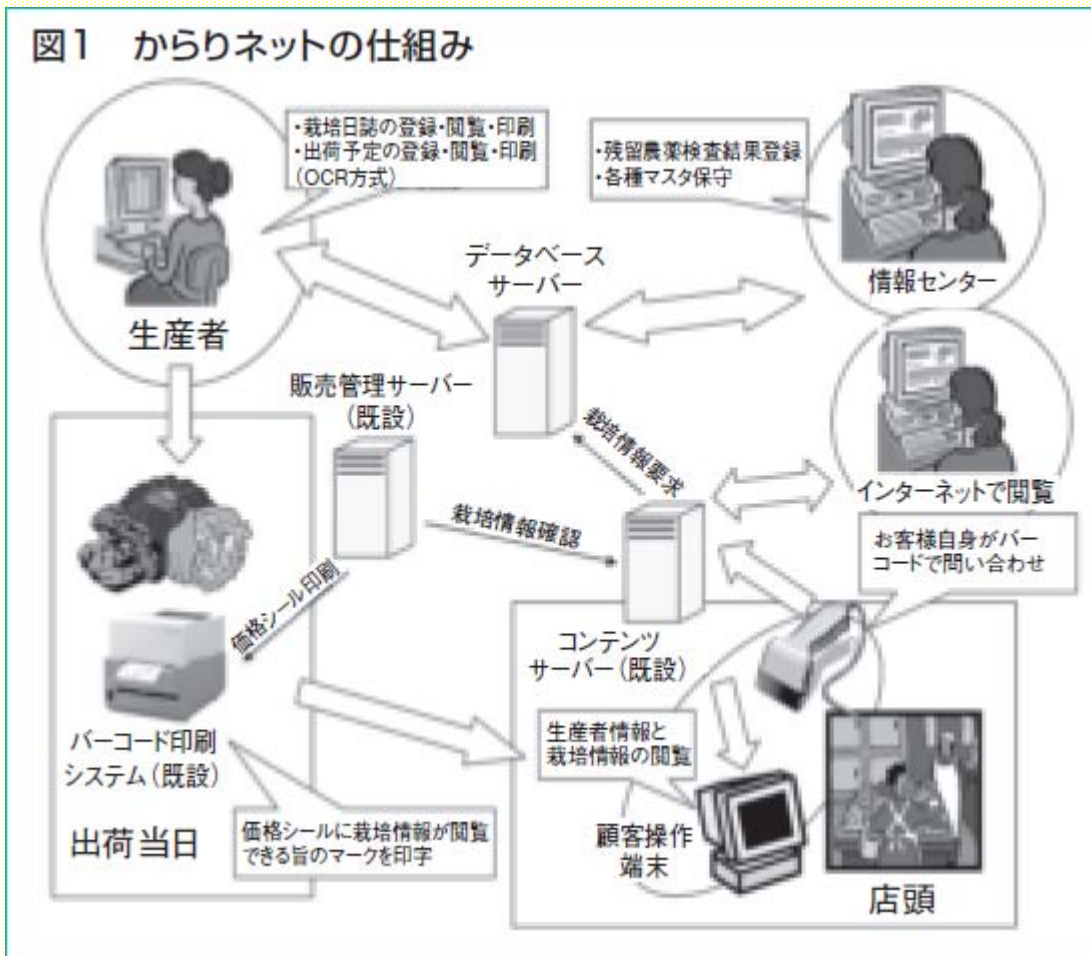
テーマに対応する先行事例

- ✓ からりネット（愛知県内子町）
- ✓ 美唄郷土情報による地域活性化モデル事業（北海道美唄市）
- ✓ 京都デザイン活用プロジェクト（京都府京都市）
- ✓ 松本観光情報プラットフォーム（長野県松本市）
- ✓ 太宰治を巡る奥津軽観光振興（青森県五所川原市）
- ✓ ICカードとSCSによるコンパクトシティ形成事業（青森県青森市）

地域・団体名	愛媛県内子町	運営主体・関係事業者	(株) 内子フレッシュパークからり
該当する取組テーマ	農業・漁業の効率化、省力化	モデル事業実施時期	該当せず
事業概要	<p>平成9年に開設された道の駅「内子フレッシュパークからり」内の農産物直売所と農家をネットワークで結び、POSレジの情報を生産者が把握できるようにした仕組み。道の駅開設当初より、販売管理を行うためのPOSシステムと、売上情報を携帯電話・音声電話・ファックスによって送信する「からりネット」を導入している。(2008年時点で430戸の農家が活用中)</p> <p>本システムで情報を入手することで、農家側は鮮度の高い農産物を効率的に出荷できるようになった。音声ガイダンスの導入など、使いやすいようにシステムが工夫されており、高齢者も積極的に活用している。平成16年に農産物の出荷者や栽培管理情報を開示・提供するトレーサビリティシステムを導入するなど、先進的な取り組みがなされている。</p>		
期待される効果	<p>作業の効率化や先端技術導入による 農業のイメージアップに加えて「農家に販売者としての意識を喚起し商品力を高める」効果を期待。実際に農家に経営感覚や競争意識が芽生えるという効果あり</p> <p>高齢者のICT活用 (80歳近い高齢者も携帯電話でシステムを使いこなす)</p>		
現在の状況	継続運営中		

【システム概要・イメージ図】

図1 からりネットの仕組み

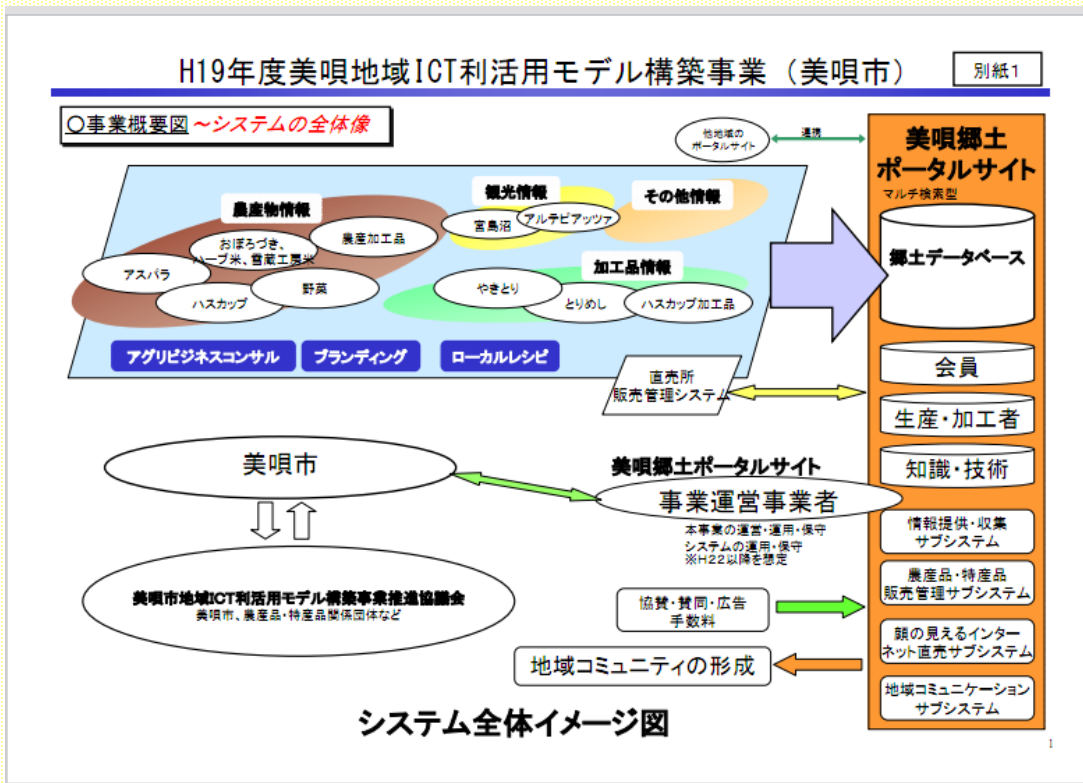


出典：日本政策金融公庫「AFCフォーラム」2008年2月号

先行事例 16 : 美唄郷土情報による地域活性化モデル事業

地域・団体名	北海道美唄市	運営主体・関係事業者	美唄市（PiPaの運営は民間企業に委託）
該当する取組テーマ	地域ブランド認知度向上のための情報発信 観光情報、食文化等の発信	モデル事業実施時期	平成19～21年度（総務省地域ICT利活用モデル構築事業）
事業概要	「情報提供・収集システム」「農産品・物産品販売管理システム」「インターネット直売システム」「地域SNS」等の機能を有する美唄ファンポータルサイト「PiPa(ピパ)」を構築し、農産物・特産品の歴史や魅力、生産者の想いや観光情報等を発信。システム構築に当たっては「地域ICT利活用モデル構築事業推進協議会」を設置し、生産者や関係団体の意見を取り入れながらシステム構築を行った。		
期待される効果	美唄の地域資源をより多くの人に認知してもらうことで知名度を高め、「美唄ファン」を増やし、交流人口の増加等につなげる 他地域に住む美唄出身者に美唄の魅力を再認識してもらう効果も期待する		
事業関係費	導入費用合計 1億1780万円（平成19年 約4700万円、平成20年 約4100万円、平成21年 約2700万円） システム維持管理費 約120万円/年（別途サーバシステム機器保守費約260万円）		
現在の状況	ウェブサイトは継続運営中		

【システム概要・イメージ図】



出典：美唄地域 I C T 利活用モデル構築事業 事業概要図



【美唄ファンポータル (www.pipa.jp) 画面イメージ】

地域・団体名	京都府京都市	運営主体・関係事業者	京都市、京都デザイン活用プロジェクト運営協議会
該当する取組テーマ	伝統文化継承 地域ブランドづくり	モデル事業実施時期	平成20～21年度（総務省地域ICT利活用モデル構築事業）
事業概要	<p>京都の伝統産業を取り巻く危機的な状況を解決するため、京都の伝統産業が有する貴重な地域資源の1つである和装デザイン（西陣織の「帯」や京友禅の「きもの」に使われるデザイン）について、ICTを活用し、ウェブサイト等を通じて国内だけでなく海外を含めた他地域に対して広く発信することにより、伝統産業と現代生活文化との協調的な融合を図る取組。ウェブサイトを通じた情報発信の他、大学生を対象に和装デザインのアイデアを募集する『京都デザイン活用コンペティション』等の取組を実施。</p> <p>京都市のほか、デザイン提供等を行う社団法人日本図案家協会、西陣織工業組合及びNPO日本染織意匠保護協会などの和装関連団体、システム開発・デザイン活用等について協力する京都大学、京都市立芸術大学及び京都工芸繊維大学、システム開発を行う財団法人京都高度技術研究所から構成される「京都デザイン活用プロジェクト協議会」が運営を行う。</p>		
期待される効果	<p>優れたデザインを広く国内外に発信することにより、和装に限らない幅広い産業製品全般への利用を促進する</p> <p>伝統文化の継承とともに、伝統産業と現代生活文化との協調的な融合を図った新たな製品の開発を促進する</p>		
事業関係費	<p>導入費用（システム開発費）8627万円</p> <p>維持・管理費 約1080万円/年</p>		
現在の状況	ウェブサイトは継続運営中		

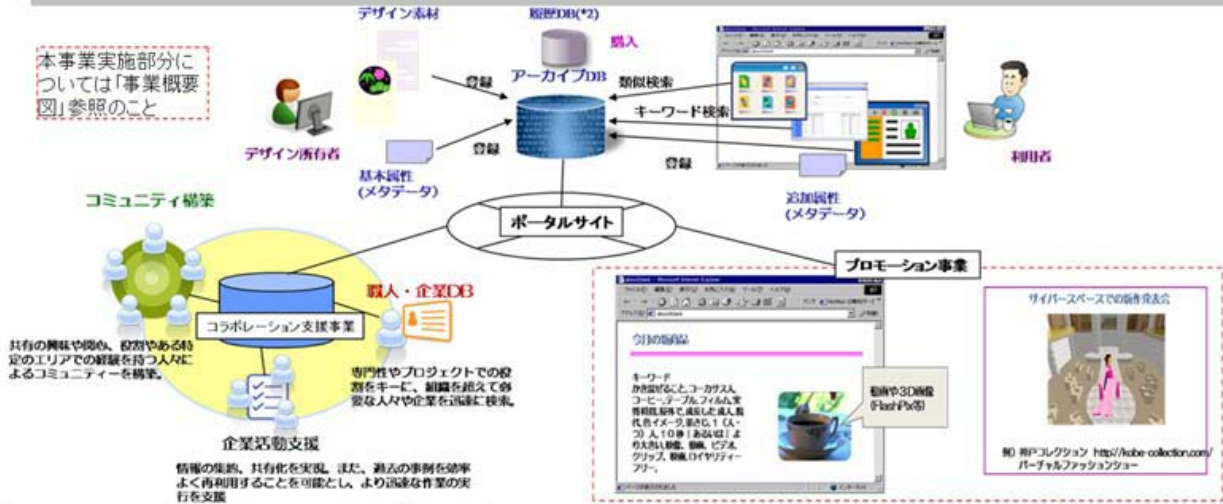
【システム概要・イメージ図】

京都デザイン活用プロジェクト

京都府京都市

事業概要 (全体)

日本図案家協会等の所有する文様デザインのデータベースを構築し、情報共有することで、文様の価値の再認識、関係伝統産業の新商品開発を促進する。幅広い異業種とのコラボレーション、高い付加価値をもつ新商品の開発を支援する機能を備えたシステムにより、地域伝統産業を活性化させる。



■デジタルアーカイブとコンテンツ配信

これまで蓄積された伝統デザイン資源を広く有効活用させ、迅速かつ簡単に参照できるよう、デジタルアーカイブ化する。ポータルサイトからアーカイブ化されたデザインコンテンツを検索・配信・購入できるようにする。

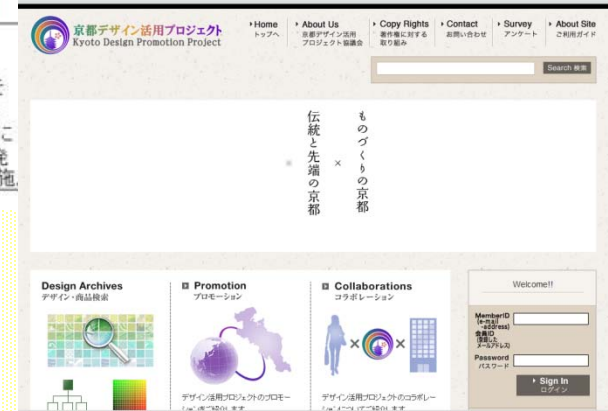
■コラボレーション支援事業

伝統デザイン等とのコラボレーションを企画する地元企業について、関心を共有する人々や特定の経験をもつ人材とのコミュニティの構築、企画具体化のための製品設計等、複数組織における効率的な情報共有を支援する。

■プロモーション事業

既存デザインを使用した商品や新規デザインを一元的に集約し、ポータルサイトを通じて国内外にプロモーションすることで、効率的かつ効果的に京都デザインを発信。また、定期的に新商品の発表会を「Second Life」等のサイバースペースで実施

出典：総務省「地域ICT利活用構築事業」全国先進事業事例集（平成22年3月）



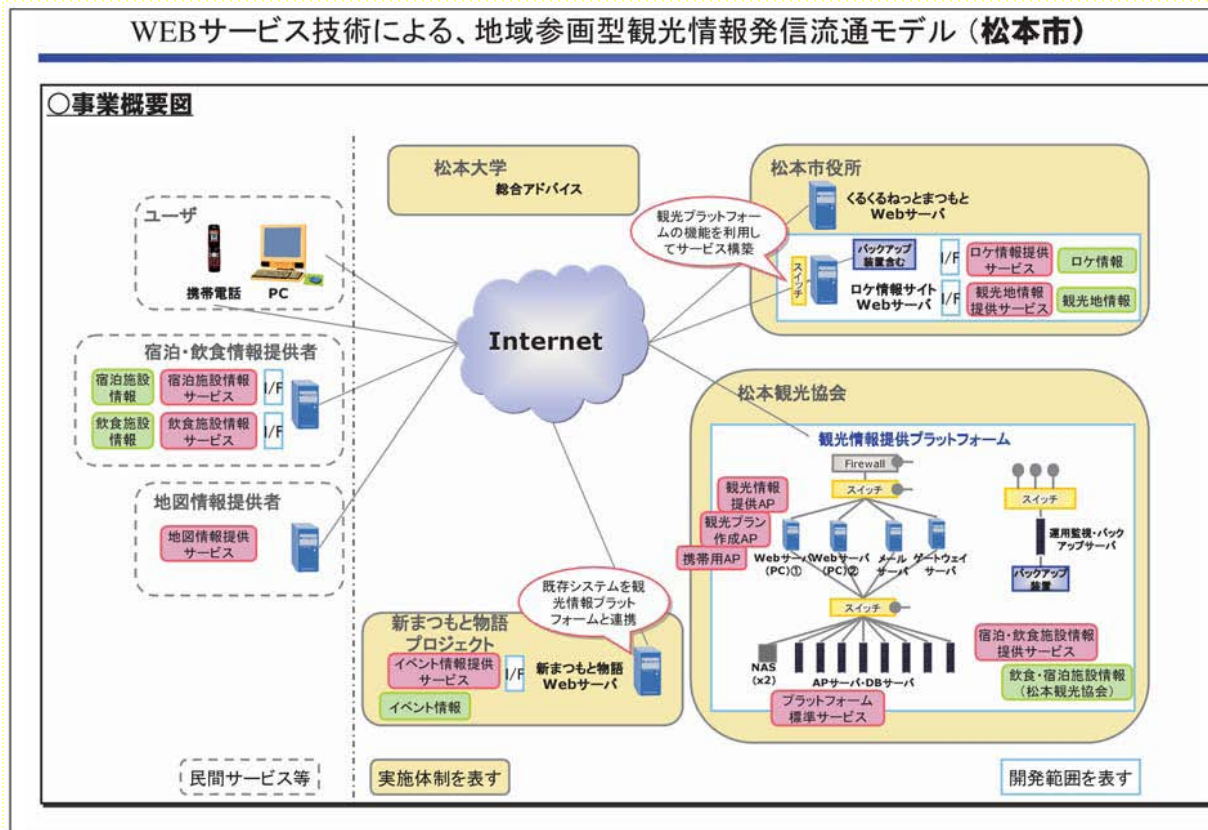
【京都デザイン活用プロジェクト(www.kyotodesign.jp) 画面イメージ】

先行事例 18 : 松本観光情報プラットフォームの構築

地域・団体名	長野県松本市	運営主体・関係事業者	松本市 (新まつもと物語プロジェクト)
該当する取組テーマ	観光情報の発信	モデル事業実施時期	平成19年度 (総務省地域ICT利活用モデル構築事業)
事業概要	<p>松本市の観光情報発信流通モデルとして、既存のウェブサイトに散在する観光地や飲食店、宿泊施設等の観光情報を動的に収集し、対応するウェブサイトにまとめて提供する「松本観光情報プラットフォーム」を構築。情報を登録する側も、利用する側もひとつのウェブサイトで効率的に情報収集・発信が可能となる。</p> <p>平成19年度にプラットフォームに対応するウェブサイトとして「松本ロケーションガイド」「新まつもと物語」「松本のたから」を開設。現在ウェブサイト運営は民間団体(新まつもと物語プロジェクト)が担当。</p> <p>事業名：WEBサービス技術による、地域参画型観光情報発信流通モデル</p>		
期待される効果	新たな観光資源の発信および既存の観光資源との一体感の醸成 観光関連団体間の連携、市民参画の推進		
事業関係費	平成19年度事業費 7500万円、平成20年度 6800万円		
現在の状況	ウェブサイトは継続運営中		

先行事例18：松本観光情報プラットフォームの構築

【システム概要・イメージ図】



出典：総務省「地域ICT利活用モデル」全国先進事業事例集（平成20年3月）

【新まつもと物語 (youkoso.city.matsumoto.nagano.jp/)
画面イメージ】

地域・団体名	青森県五所川原市	運営主体・関係事業者	五所川原市、NPO法人かなぎ元気倶楽部
該当する取組テーマ	観光情報の発信 観光資源開発、体験型観光	モデル事業実施時期	平成21年度（総務省地域ICT利活用モデル構築事業）
事業概要	<p>2009年の太宰治生誕100年、2010年の東北新幹線青森駅開業を機とした観光振興策。太宰治生誕の地である金木地区の町全体を「太宰ミュージアム」として、まち歩きや郷土文化・食文化の体験を楽しんでもらうプロモーション事業。</p> <p>太宰治の公式情報ポータルサイトを構築し、太宰治の情報とともに、散在する奥津軽の観光情報を集約。会員組織「太宰倶楽部」を立ち上げ、ポータルサイトとの連動により津軽観光誘導を図る。ポータルサイトは4ヶ国語対応で、ウェブ文庫、観光マップ作成機能などあり。「ぶらなび（青森県の地域共同利用型情報発信プラットフォーム）」との連携により、観光スポットやお店から直接太宰ポータルに情報発信が可能。</p> <p>現地では携帯電話による観光ガイド（QRコード読み込み、観光ルートマップ自動作成）やスタンプラリーによって観光者支援、地域資源への接触機会増加を促す。</p>		
期待される効果	地域ブランド「太宰ミュージアム」の認知拡大、奥津軽への観光誘引 地域情報発信コストの軽減 旅行者への利便性提供		
現在の状況	ウェブサイトは継続運営中		

【システム概要・イメージ図】

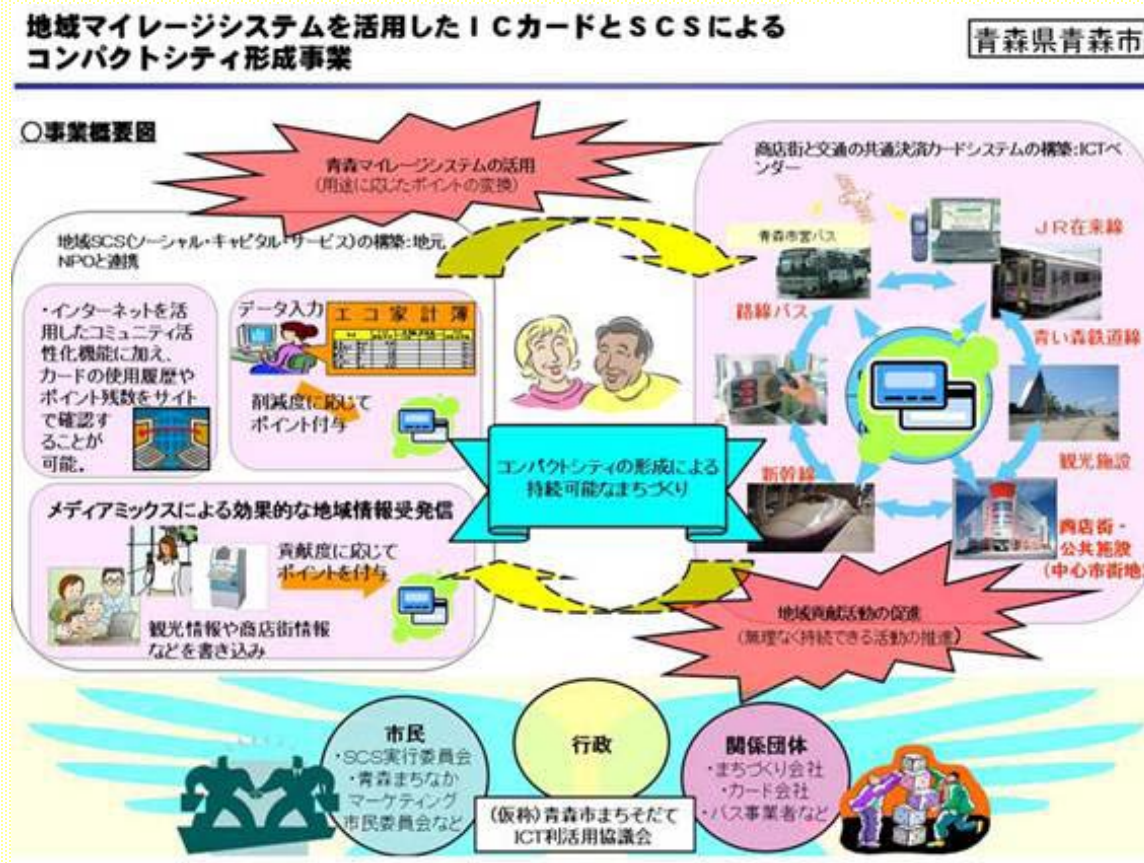


出典：「太宰を巡る奥津軽観光振興」（ICTセミナー講演資料）

【あおぼた (<http://www.aomori-ubi.jp/>) 画面イメージ】

地域・団体名	青森県青森市	運営主体・関係事業者	青森市、NPO法人ソーシャル・キャピタル・サービス青森
該当する取組テーマ	観光情報の発信 新たな地域コミュニティの仕組み構築	モデル事業実施時期	平成15～19年「ユビキタスネットワーク認証・エージェント技術の研究開発」（19年に情報配信システムの実証実験）
事業概要	<p>地域資源情報を受発信・共有し、人と人、人とまちをつなぐ市民参加型の地域活性化を実現する仕組みとして、青森SCS（ソーシャル・キャピタル・サービス）を構築。実証実験終了後、商店街リーダー、地域企業、NPO等で実行委員会を結成し、実験で明らかになった課題を解決するため、地元情報を発信・共有する情報配信システムを構築した（平成20年4月導入開始）。青森地域の観光情報やイベント情報など、旬でお得な地域資源情報を市民や観光客に発信するポータルサイト「あおぼた」を核に、SNSやポイントサービス等の仕組みを提供する。</p> <p>nico-net（地域SNS）</p> <p>nico-navi（会員が地域情報を提供し、提供された情報にレビューをできる仕組み）</p> <p>nico-eco（日常のエコな取り組みを「見える化」するツール。毎日のCO2削減量をチェック）</p> <p>nicot（青森SCSのサービスを利用するとポイントが貯まり、クーポン等と交換可）</p>		
期待される効果	<p>地域SNSの開設：地元コンテンツ配信、オンラインコミュニティ活性化、地元商店街の活性化</p> <p>環境家計簿との連携：コミュニケーション促進、環境負荷軽減</p> <p>青森市・青森県・大学・民間企業等と連携し、コンテンツ増とサービス増を見込み、地元地域の活性化と魅力づくりを目指す。ビジネスモデルとしての自立運営が課題</p> <p>（2009年4月時点で会員数1000名以上、店舗情報約430件）</p>		
事業関係費用	導入費用 7250万円 維持・管理費 約120万円/年		
現在の状況	継続運営中		

【システム概要・イメージ図】



出典：総務省「地域ICT利活用モデル」全国先進事業事例集（平成22年3月）



【あおぼた (<http://www.aomori-ubi.jp/>) 画面イメージ】